



防災について

問 令和元年房総半島台風の際、長期間の停電が発生しました。避難所となる公共施設の停電時の対策・対応について伺います。

答 総務部長 山武地区の避難所となる「さんぶの森中央会館」への発電施設設置を検討していきます。

また、令和2年7月には、東京電力パワーグリッド(株)と「災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」を締結し、電源車の重要施設への配備を可能としています。

問 停電は、風倒木によって電線・電柱を損壊したことが原因の一つと考えられますが、現在の風倒木対策を伺います。

答 産業振興部長 主要インフラ沿いの森林整備のため、県から交付される「災害に強い森づくり事業補助金」を活用した樹木の伐採を行っています。

問 令和元年10月25日に発生した豪雨による作田川の越水は、床下・床上浸水や、日向小学校および日向幼稚園の孤立など、市民の生命と財産に大きな不安を与えましたが、現在の治水対策について伺います。

答 建設環境部長 県により、作田川改修事業が継続的に行われています。それとは別に、河道掘削や源川調節池のしゅんせつ工事等も実施しており、昨年度には流域全体で水害を軽減させる取組を推進するための「作田川水系流域治水プロジェクト」が策定されたと、県より聞いています。

人口減対策について

問 令和2年3月に策定された『成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」概要版』には、雇用が空港内外で6万4000人増加し、空港周辺9市町で約9万2000人の人口押し上げ効果があるとあります。

人口増への絶好の機会だと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 成田空港のさらなる機能強化は、移住定住や雇用の場が増えるだけでなく、地域経済にとっても大きなチャンスと捉えています。

平成29年11月に成田国際空港(株)が実施した調査では、本市在住の空港内従業員数は630人で、これは本市の生産年齢人口の約2%にあたり、空港周辺9市

町の中で一番低い数値となっています。これは、公共交通機関のアクセス状況が影響していると思われ、今後の公共交通の充実を図るうえでは、近隣市町との連携も必要であると考えます。

また、本市では英語教育に力を入れており、目標とする「中学校卒業時に英語検定3級以上を取得している生徒の割合50%」まで、あと一步となっています。子ども達が、将来、成田空港関連企業に就職することは、定住促進に大きな意味があると考えています。

そのほか、戦略的な農業構想や民間事業者の参入しやすい地域づくりを目指した成田空港周辺地域における国家戦略特区、圏央道千葉区間の全線開通、(仮称)山武パーキングエリア建設などは、すべて人口減対策に大きく寄与するものと信じています。

そして、一番大切なことは、山武市のブランド力であり、国際環境認証ブルーフラッグを取得した本須賀海岸をはじめとしたきれいな海岸線、美しい野菜や果物、緑豊かな森林などの大自然は本市の宝であり、次世代に引き継いでいかなければなりません。

県内でいち早くゼロカーボンシティの宣言をした本市としては、脱炭素に関する施策を推進し、未来のあるべき姿をいち早く形にすることで、本市のブランド力を高めていきたいと考え、それが一番の人口減対策であると考えます。

電子地域通貨について

問 地域経済の活性化と市民の利便性向上のために、プレミアム商品券や割引券に加えて、電子地域通貨(市内で使える電子マネー)の導入を提案します。

例えば、本年4月から開始された「健康ポイント」を電子地域通貨へポイント付与することや、新たな試みとして、公園・海岸の環境美化活動に対するボランティアポイント、高齢者のマイナンバーカード取得やスマホ教室参加に対するポイントなど市独自のポイントを付与することが挙げられます。

その他、観光客誘致へ向けたキャンペーン等の期限付ポイントの付与による交流人口の創出など、さまざまな活用方法が挙げられますが、市の見解を伺います。

答 産業振興部長 地域でお金を使い、そのお金が地域を循環する電子地域通貨の流通は、お金の地産地消の仕組みをもたらすきっかけになり得ると考えています。

事業者、消費者の双方にもたらされるメリット・デメリットを考慮し、地域経済の活性化を担う通貨として有効に活用される仕組みづくりを、先進自治体の事例等を参考に、調査・研究していきます。





市川陽子 議員
公明党

福祉避難所運営について

問 個別避難計画の進捗状況を伺います。

答 総務部長 内閣府が示す条件に沿って作成準備を進めています。現在は、個別避難計画作成該当者を把握した中で、危険箇所に住居し、垂直避難が困難である方を絞り込んだところです。

問 要支援者を支える仕組みづくりにあたり、自主防災組織を持つ地区をモデルに調べてみてはどうか伺います。

答 総務部長 地域内の連携が良好で、かつ災害危険度の高い地区を優先的に、個別避難計画を作成し、その後、市内全体へ普及させたいと考えます。

問 福祉避難所開設の見解を伺います。

答 総務部長 一般避難者との避難生活が困難な方には、隔離された避難スペースを準備したいと考えます。

道路整備について

問 国道126号線のすぎのや前

交差点工事の概要ならびに津辺交差点までの歩道整備計画について伺います。

答 建設環境部長 工事延長は185メートル、国道への右折レーン設置や一部歩道の整備などを行う改良工事で、工期は、本年12月25日までの予定であると、県より聞いています。

なお、用地買収等が順調に進めば、津辺交差点の改良事業に着手し、その後、国道の歩道整備の手順になると聞いています。

問 成東総合運動公園北側の交差点と、この路線と草深交差点から国道に向かう路線との交差点部分の交通安全対策を伺います。

答 建設環境部長 運動公園北側の交差点は、学校通学路でもあり、横断歩道を設置しました。もう一方の交差点は、千葉県警と信号機設置の協議を行った経緯があります。今後は、運転者へ注意を促すための看板を設置するなど、即効性のある効果的な対策を、両交差点において実施したいと考えます。

男性用トイレへのサニタリーボックス設置について

問 前立腺がんや膀胱がんの罹患者等に配慮したサニタリーボックスの設置について、市の見解を伺います。

答 市長 市長への手紙でも、同様の要望をいただいております。必要性を感じています。今後、市内公共施設への設置に向け、速やかに取り組めます。



深沢 誠 議員
公明党

防災情報の周知について

問 国土交通省などの防災情報サイトのQRコードを広報誌に掲載することで、より広く周知を図るべきと提案しますが、市の見解を伺います。

答 総務部長 市ホームページには、防災情報サイトを掲載しています。が、情報をより取得しやすくなるよう、広報誌へのQRコード掲載について、早急に対応していきたいと考えます。

避難所運営について

問 外国人避難者の発生が予想されることから、避難所における「言葉の壁」解消に向けた取組を推進すべきと考えますが、見解を伺います。

答 総務部長 市の特性や規模に応じた外国人への情報伝達要領について、関係機関と連携し、取り組んでいきます。



地域農業経営支援事業について

問 新規就農者支援とは、新規就農者を孤立させないよう、市・県・山武郡市農業協同組合等との連携により、相談体制を強化する取組が必要であると考えますが、見解を伺います。

答 産業振興部長 普及指導員がいる千葉県山武農業事務所および山武郡市農業協同組合との連携は必要なのであると認識しています。

本年7月には、三者での意見交換会議を開催し、サポート体制の充実および人材の呼び込みなどをテーマに、今後も継続していくことを合意したところです。

地域ねこ活動について

問 この活動は、人と飼い主のいない猫が共生していくための有効な方法の一つと考えられますが、市民への啓発や情報提供、支援等の今後の構想について、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 飼い主のいない猫を「地域ねこ」として取り扱う場合、地域の理解と協力を得て、餌やふん尿の管理、不妊去勢の徹底をしなければならぬ等の条件があり、現状としては、非常に難しいと感じています。

一方で、ふん尿被害等で困っている市民も増加していることから、地域ねこ活動に関する先進事例等を調査研究し、課題解決に努めていきたいと考えます。